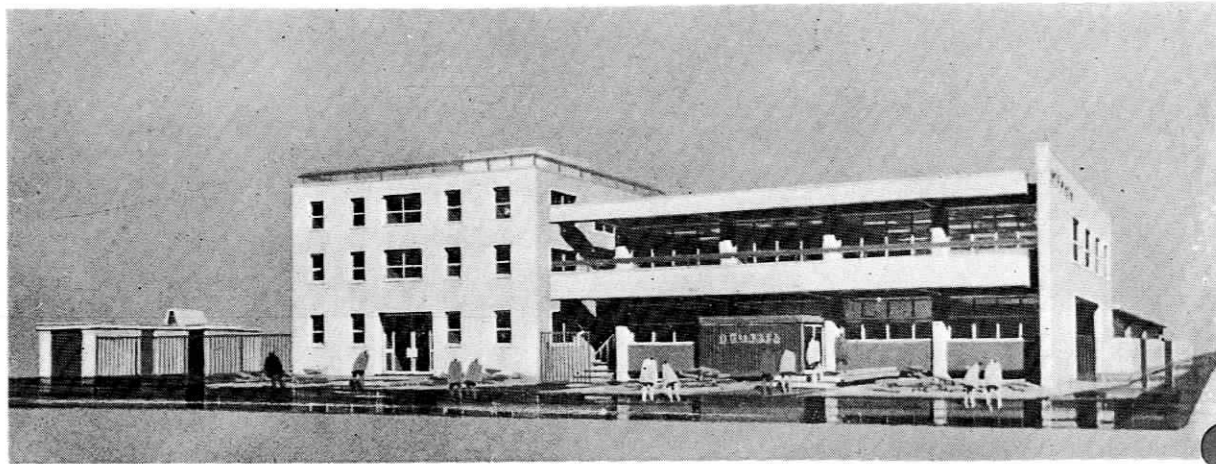


西成地域 日雇労働者
の
就労と福祉のために

Ⅲ

39年度事業の報告



西成労働福祉センター正面全景

目次

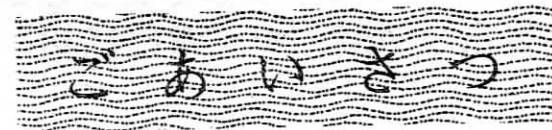
	頁
〈表紙裏〉写真・西成労働福祉センター正面全景	
ごあいさつ……………理事長 芦田 泰三	3
豊富な労働源を正常に活用……………大阪府知事 左藤 義詮	4
社会各方面のご協力を願う……………大阪府労働部長 橋 憲	4
役員……………	5
理事会……………	6
写真……………	7
事業報告まえがき 西成地域における日雇労働者の実態……………	8
事業報告……………	12
調査資料……………	22
写真……………	29
昭和40年度事業（予定）……………	30
庶務日誌……………	31
組織……………	32
〈裏表紙〉 写真	



朝の就労に集った労務者と求人車輛……………昭和39年4月25日午前7時



上のカット・西成労働福祉センターの創設に
左藤大阪府知事より贈られた扁額



当財団は昭和37年10月1日に創設されましたので、本年3月をもって、満2年6カ月を経過いたしました。この間、大阪府の全面的ご援助、中央行政機関のご指導、一般社会各方面よりご協力を賜りましたことを深謝申し上げます。

当財団の業務は、大阪市西成区の特定地域の日雇労働者を対象に、その就労を円滑にし、あわせてそれらの福祉向上をはかることを任務としております。昭和36年8月1日に突発した事件に対処して、大阪府はその年の9月1日に、大阪府労働部西成労働分室を急設して、この地域の労働者で国の職業安定機関に依存しないものを正常なルートにのせ、これに関連し、非合法の手配行為を排除する施策に着手したのでありますが、当財団はこれを受けついで、労働者の無料職業あっせん、就業と生活の相談、医療その他の厚生福祉、更に進んでは日雇労働者の常用あるいは定職化、日雇労働者健康保険加入の奨励と援助など、特殊なこの地の労働事情を考慮して、多面的な事業を行っております。

事業成績は毎年のびて、39年度の就労あっせん数は、63万8千余名にのぼり、前年度より19%の増大を見ており、職業・生活相談や医療サービスの利用数もふえております。ただし、あっせん数が増加することだけを、一般的に考えれば、決してよろこばしいことではありません。これを常用化し、あるいは常用的に定職化させることが望ましいのでありまして、これを進めるために、常用促進のための生活資金の貸出しや援助を行っています。また健康が元手の労働者でありますから、日雇健保の加入を極力すすめ、その手続などに援助と便宜をはかっております。これら前向きな施策はこの地域の労働者の流動性がはげしいこと、その他の事情があって、これを実現するのに多くの障害や困難があることは周知の通りであります。このためには求人側のご協力、関係諸機関のご支援と財団職員の努力とによって、前進することを期待しております。その他前年度からはじめた労働者の登録は、本年度は3千8百余名に達し、年末あふれに対処するための貯金も若干上昇しました。なお今後の就労対策の一助に資する目的で、夏季にセンター就労現場を往来する労働者と国鉄新今宮駅ほか数カ所の交通機関を利用して就労する労働者の調査を行い、その実態の概略を把握することが出来ました。これらの具体的数字については、事業報告に詳述いたしております。

ご承知のように、この地域の労働問題は、他と異り、複雑で特殊な社会問題もからみあっており、この地域の福祉開発と共に、労働者の日常生活を向上せしめるためには、多くの物的あるいは人的の社会資源が要請されるわけでありまして、どうか地域住民の各位をはじめ、求人側である産業各界、一般社会のたえざるご協力とご援助をお願い申し上げます。

当財団の運営にあたり、大阪府におかれましては、全面的補助をもって助成されるほか、業務実施についても、直接の監督と指導を賜り、感謝おくあたわさるところでありまして、左藤大阪府知事、田中、高田両副知事をはじめ、同労働部職員各位に深厚な謝意を表する次第であります。また治安問題につきましては、大阪府警本部はじめ地元警察署の特別なご配慮にあずかっておりますことを深謝申し上げます。

終りに、重ねて社会各方面のご支援をお願いして、ご挨拶といたします。

昭和40年4月1日

財団法人 西成労働福祉センター

理事長

芦田 泰三

豊富な労働源を正常に活用

大阪府知事 左 藤 義 詮

西成地域における日雇労働者の就労あっせんならびに福利厚生対策につきましては、平穩のうちに好成績をあげておりますことは、喜びにたえません。これは、ひとえに労働者の皆さんや、地域住民各位をはじめ、一般社会、治安当局のご協力と、西成労働福祉センター職員の努力の結果でありまして、厚く謝意を表する次第であります。

ご承知のとおり、この地域は昭和36年8月1日の事件発生を契機に、本府においては同年9月1日に労働部分室を設置し、求職、求人双方が労働力の需給を正常なルートで対処し得るよう行政措置を行ない、これに関連して、違法な労働者手配行為の排除に努めるとともに、日雇労働者の職業・生活の相談と援助、医療援助などを実施したのでありますが、これら特定地域の労働福祉をさらに巾ひろく推進させるために、公益法人組織の構成を企画し、事業の充実をはかることにいたしましたところさいわい住友生命保険相互会社社長芦田泰三氏をはじめ各界有力者のご協力により、37年10月、財団法人西成労働福祉センターが設立されました。本府といたしましては、これが目的を達成するため、西成労働福祉センターを全面的に助成いたしてまいりたいと考えております。

当地周辺における日雇労働者の就労状態は、他の一般社会と異なる特殊性をもっており、これを一般社会同様安定化させることが必要であります。この地域の豊富な労働力は、大阪の産業界に蔭の力として大きく寄与しており、また堺港の開港、国際博覧会の現には、活力ある労働力源として、広く産業界の要請を受けることとなりますので、なおさら一日も早く正常な労働関係を樹立することが願わしいと考えております。こうした包括的な問題解決には、一元的な行政措置や一法人の限られた業務だけでは、十二分の実効を得ること、まことに困難でありますので、ここに地元住民の方々は申上げるまでもなく、社会各方面の強力なご支援とご協力をお願い申上げる次第でございます。

新しい年度に当り本財団の業績の向上を期待し、所感をのべて挨拶いたします。

社会各方面のご協力を願う

大阪府労働部長
橋 憲

西成労働福祉センターの業務運営については、昭和36年9月1日以来、本年3月31日までの、満3年7カ月の求人件数は125,382件、就労労働者数は1,700,268名（39年度中638,897名、1日平均1,770名）となっており、この他に、職業・生活の相談、医療サービス、日雇健保の加入勧奨と援助など広く労働福祉の対策を行っておりますが、センターが対象とするこの地域の労働者は流動が激しく、その社会的生活も一般とは異って正規の職業安定行政にのらないケースがあり、まずこうした困難を改善、是正した上、往々みうけられる違法な手配行為を除去し、労働安定をはかることであります。したがって、ここでは賃金不払や不当な労働行為の解決、失業保険や労災補償の手続など、実効ある施策も十分に検討されなければならないし、加えて、職業紹介以前の多くの問題—労働者の個人的経済生活、対人的、情緒的生活の調整など、善処しなければならない課題であります。センター職員各位はこれらの複雑な実態をよく理解されて、困難な業務の推進に一層努力をかたむけられるよう期待します。またこの仕事は労働施策とともに、民生福祉、治安対策など総合的政策が要請されることでありまして、さいわい、センターの事業業績があがっておりますことは、地域の皆さんをはじめ、関係各機関のご協力によるものであり、特に警備、防犯など、西成警察署のご尽力に負うところが多く、関係各位に深く感謝申し上げます。今後一層のご協力をお願いいたします。

センターの業務運営につき、大阪府はこれに支障がないよう、指導、援助いたしてまいりたい所存でありますので、かさねて皆様のご協力とご支援をお願い申し上げます。

役員

名誉役員

会 長	大 阪 府 知 事	左 藤 義 詮
副 会 長	大 阪 府 副 知 事	田 中 櫛 一
	大 阪 府 副 知 事	高 田 敏 一
	大 阪 市 助 役	中 尾 正 平
顧 問	大 阪 市 長	中 馬 馨
	大 阪 府 議 会 議 長	中 井 信 夫
	大 阪 市 議 会 議 長	平 田 繁 蔵
	大阪府公安委員長	上 野 次 郎 男
	大阪商工会議所会頭	小 田 原 大 造
	四天王寺貫主	出 口 常 順
	天 理 教 真 柱	中 山 正 善

理事及び監事

理 事 長	住友生命保険相互会社社長	芦 田 泰 三
専 務 理 事		松 尾 純 雄
理 事	株式会社 大林組 社長	大 林 芳 郎
	大阪読売新聞社常務取締役	栗 山 利 男
	鴻池運輸株式会社 社 長	鴻 池 藤 一
	上 宮 学 園 長	小 林 大 巖
	株式会社駒井鉄工所 社長	駒 井 英 二
	毎日新聞社常務取締役	坂 田 勝 郎
	産経新聞社 副社長	沢 村 義 夫

株式会社 辰巳商会 社長	四 宮 忠 蔵
株式会社 銭 高 組 社長	銭 高 輝 之
大阪府立社会事業短期大学長	伊 藤 博
社会福祉法人四恩学園理事長	林 文 雄
作 家	藤 沢 恒 夫
朝日新聞社大阪本社代表取締役	進 藤 次 郎
天 理 教 大 阪 教 区 長	松 永 義 道
評 論 家	村 山 リ ウ
監 事	
大阪府労働部長	橋 憲
大阪商工会議所専務理事	里 井 達 三 良
大阪府民生部長	井 上 敏 夫
大阪市民生局長	関 重 夫

退任の役員

名誉役員の退任	
前 田 治一郎	元大阪府議会議長
井 上 五 郎	元大阪市議会議長
野 田 孝	元大阪府公安委員長
理事の退任	
橋 爪 恭 一	元大阪府立社会事業短期大学長
益 田 豊 彦	朝日新聞社取締役東京転任
監事の退任	
中 田 理 夫	元大阪府労働部長 現大阪府農林部長
福 定 泰一郎	元大阪府民生部長 現大阪府理事



理 事 会

昭和39年度理事会は次の通り行われた。

日時 昭和39年8月28日（火）、午後1時—3時

会場 住友生命保険相互会社4階会議室（大阪市北区中之島2〜16）

理事出席者・芦田泰三、松尾純雄、栗山利男、駒井英二、林文雄、（代理出席）坂田勝郎、沢村義夫、四宮忠蔵、松永義道、（委任状提出）銭高輝之、橋爪恭一、藤沢恒夫、益田豊彦、村山リウ、大林芳郎、小林大蔵、鴻池藤一

監事出席者・中田理夫、（代理出席）福定泰一郎

議 事

松尾専務理事より役員の出席に関し、理事の過半数の出席があり、本会の成立することをのべ、芦田理事長の挨拶について、同理事長が議長となり、松尾専務理事、小川総務部長より、事業、予算、決算等に関する全般的な事務報告があり、中田理夫監事より会計監査の結果適正であることの報告、各役員より質疑、協議があって、次の議案を可決決定した。

第1号議案 昭和38年度歳入歳出追加更生予算に関する件。

第2号議案 昭和39年度歳入歳出予算並びに事業計画。

第3号議案 昭和38年度歳入歳出決算並びに会計監査結果報告。

第4号議案 特別会計報告。

- a 困窮労働者一時貸付金特別会計
- b 労働者身元保証基金特別会計
- c 委託料特別会計

第5号議案 役員の任期満了にともなう改選の件は、財団寄付行為第13条2項から4項および附則4項により、役員の任期が満了、改めて選出の必要があること、これに関し益田豊彦、橋爪恭一両理事より、職務の変更にとりなす退任

の申出があり、前記両氏より進藤次郎、伊藤博両氏が推挙されていることを松尾専務理事より説明、議長よりこれを全員にはかり協議の結果、前記両理事を除き、理事前任者14名監事前任者4名が再任されることを承認、新に進藤、伊藤両氏を理事に推挙、別項の通り理事、監事の就任が可決された。つづいて寄附行為第13条3項により、理事の互選によって理事長に芦田泰三氏が再任、同4項により、理事長より専務理事に松尾純雄氏が重ねて委嘱された。

第6号議案 職員退職手当支給規程に関する件は、小川総務部長の詳細な説明に対し、栗山、駒井ほか各理事より質問と意見の交換があつて後承認可決した。

全議案の決定を終って、中田理夫監事その他より、本財団業務の社会的使命の重大であること、その遂行には警察はじめ公私の関係諸団体の協力、各役員の一層の援助を依頼するとともに、事務局員の奮起をうながした。また林理事は西成の日雇労働者の実態をのべ、人間性の開発、アフター・ケア、生活の向上等その福祉向上の施策に意を用いることを希望し、芦田議長は特に常用促進に留意するよう、意見の開陳があつた。

議長より重ねて全議案の可決について全役員の賛意を求め、全員これを承認、出席の全理事に議事録の署名捺印をもとめた。

昭和39年4月28日

理事会議長	芦	田	泰	三
理 事	松	尾	純	雄
同	駒	井	英	二
同	栗	山	利	男
同	林	文	雄	



真剣なまなごしで仕事を求める労働者



求人車輛と労働者・中央大型バスはセンターの移動事務所